

第55回 埼玉県消費者大会 報告集

2019年10月10日(木) 埼玉会館

自ら考え行動する消費者になろう



～誰ひとり取り残さない持続可能な社会を目指して～

主催者あいさつ 実行委員長 廣田美子（さいたま市消費者団体連絡会）



廣田美子実行委員長は「55回の消費者大会の歩みの中で、消費者が声を上げ、連帯することで社会が変わった事例がたくさんあります。目に見えてすぐに大きく変わるばかりではありませんが、少しずつでも歩みを進めていくことが大切です。本日の根本かおるさんによる講演で、SDGsの17の目標を学び、自分ごととして受け止め、みなさんが一歩踏み出せるきっかけとなることを願っています」とあいさつしました。

来賓あいさつ 大野元裕さん（埼玉県知事）



大野元裕埼玉県知事は「昨年5万5千件の悪質商法による被害があり、そのうち4割は高齢者の被害です。地域での見守りが大切であり、悪質商法は絶対許さないとの強い意識を持って取り組みを進めていきたいと思えます。皆さんには地域の高齢者への目配りにぜひ協力をお願いしたいと思います。また、県内で発生した豚コレラについて、正しい情報を持っていただきたいと思っております。埼玉県の消費者運動が前進することを期待しています」とあいさつをいただきました。

実行委員会団体活動紹介

開会前に、スライドによる実行委員会団体の活動紹介をおこないました。

<p>第55回埼玉県消費者大会 自ら考え行動する消費者になろう ～誰ひとり取り残さない持続可能な社会を目指して～ 日時：2019年10月10日(木) 場所：埼玉会館</p>	<p>埼玉県西部地区消費者団体活動推進世話会 第55回埼玉県消費者大会 消費生活講座 便利なくらしからたすもの～マイプロプラスチャレンジ～</p> 	<p>志木市くらしの会 第55回埼玉県消費者大会 子ども消費者教室 子どもたちが美音の説明を聞いています</p> 
---	---	--

大ホールロビーでは、団体の日頃の取り組みを紹介するパネルを展示しました。



基調報告・埼玉県への要請

大会事務局長 吉川尚彦

(埼玉県消費者団体連絡会)



吉川尚彦事務局長より「実行委員会で話し合いを重ね、確認した『基調報告』『埼玉県への要請』について報告をおこないました。SDG s が目指す社会の姿と17の目標は、埼玉の消費者と消費者団体が長く追い求めてきた「誰もが安心してくらせる社会づくり」の実現という目的と同じであるとし、

基本的人権の尊重を基本に、多様性を受け入れ、日本でも世界でも一人ひとりが自分らしく生きることのできる社会の実現に向けて、SDG s の考え方をこれから2030年までの10年間の基調にすえて、私たちの活動を進めましょうとよびかけました。また、基調を受け、「誰ひとり取り残さない持続可能な社会」を実現するための行動を埼玉県で実践し、安心してくらせる豊かな埼玉県を創り上げたいとの思いから、39項目の要請書を埼玉県に提出することを報告しました。

記念講演

国連広報センター所長 根本かおるさん

「SDG s (エスディージーズ) を自分ごと化して、暮らしを見つめなおそう！」

「SDG s」が採択されたのは2015年、背景には美しい地球を伝えていくことができないとの逼迫した危機感がありました。モルディブでは気候変動による海面上昇や高潮被害が広がり、あっという間に水の下に島が沈み、地下水も飲めなくなって移住するしかない状況でした。その状況を作り出している温室効果ガスを排出しているのはモルディブの住人ではなく、日本も含めた先進国です。今も台風の大型化、水災害、気候変動のために干ばつが起こり、国間の格差も広がり、分断・排除、社会の不安定化による紛争の増加と長期化、難民・避難民の増大が進んでおり、現在世界では7000万人の難民がいるといわれる深刻な状態です。

2030年には、今の若者たちが社会を引っ張っていく時代になります。マララ・ユスフザイさんは私たちの未来は大人たちの責任にあると述べ、今年の国連気候行動サミットでは、スウェーデンのグレタ・トゥンベリさんが「大人たちが非常に厳しい現実を目をそむけ、根本的な解決に向けた行動を起こさないなんて信じられない。大人のつけを背負って生きていくたくない」と大人への不信と怒りに涙しながら訴えました。若者たちが「誰も置き去りにしない」目標実現に対する説明責任を求めるなどさまざまな行動が広がっています。

私たちは、サービスを選択することで消費を見直し、ライフスタイルを見つめなおさなければいけません。インドのムンバイでは、2050年の予測ではプラスチックごみが今の5倍に膨らみ、魚よりプラスチックが多くなると言われています。日本は1人当たりのプラスチック使用量がアメリカに次いで世界第2位、絶対的使用量を減らすべきです。消費者団体のみなさんの活動報告に3Rや5Rに取り組んでいる様子が書かれており、とても心強く感じました。食においては、日本では1年に600万トンもの食品ロスが排出されており、これは世界で食糧支援に使われている量の2倍にもなります。使い切る、食べきる、必要などころにいきわたらせることが大切です。衣類に関して、15年前と比べると1.6倍も購入する一方、着用期間は半分になっていると言っています。衣類回収プロジェクトへの協力やさまざまな再利用などをすすめ、持続可能な社会を作っていきましょう。

地球は子どもたちからの借り物であり、借りたものは少なくとも借りた時のまま、できれば借りた時よりよい状態で返すべきです。みなさん、SDG s の輪に加わりましょう。



食分科会

「安全・安心な食をつなげる」



助言者 八田純人さん(一社 農民連食品分析センター) 事例報告 見沼田んぼ農家 浅子幹夫さん、加須市くらしの会 杉沢正子さん

会場 7B 参加者 75人

助言者の八田さんは、安全な食べものを子どもたちにつなげるためにはどうしたらいいのか、命を育む食べものが経済の道具として扱われようとしている。それ

に対し、消費者は買い物行動で意思表示をしてほしいとよびかけました。見沼田んぼ農家の浅子さん、加須市くらしの会の杉沢さんから、日頃の取り組み報告がありました。

消費者課題分科会

「実はあなたも使っているキャッシュレス決済

～しくみを学んで賢く利用しよう!～」



助言者 長谷川恭男さん(消費者決済研究所 所長)

事例報告 最近の消費者被害・トラブル事例と対策について(埼玉県消費生活コンサルタントの会 消費生活相談員)

会場 小ホール 参加者 100人

スマートフォンによるキャッシュレスサービスは、便利でキャンペーンなどによりお得感がありますが、十分な知識や経験がないと正しく利用できないこともあるので、カー

ド型の電子マネーやクレジットカードでも十分。インターネットバンキングやカード会社のウェブサービスが使えると、より安全にキャッシュレスを管理できるようになります。火災保険を使った住宅修理のトラブルなどについて、寸劇を交えて報告しました。

防災・減災分科会

「首都圏直下型地震、あなたはだいじょうぶ?」



会場 ラウンジ 参加者 71人

助言者 斎藤芳男さん(防災士)

「首都直下型地震の基礎知識」「家具転倒防止対策」「防災グッズの基礎知識」「災害時の連絡手段」「食料の備蓄」をテーマに、展示品や映像を使いながら説明されました。特にダンボールを便器の形に切り取り、それにビニール紐を巻きつけて簡易のトイレ

ができるなど、身近な物を工夫することで手軽に防災グッズができることを学びました。また、防災クイズでは回答が発表される度に歓声が起こり、大変盛り上がりました。

環境分科会

「No! マイクロプラスチック ～埼玉県民が海を救う～」

会場 3C 参加者 52人

助言者 小島あずささん (一社) JEAN



海の生物の環境を脅かすマイクロプラスチック問題が世界的に課題になっていることについて、30年前から海ゴミと向き合ってきた小島さんから、プラスチックごみの現状を伺い、埼玉県環境部水環境課の三上さんからは、県内のプラスチックごみポイ捨ての現状や埼玉県の取り組みについて報告いただきました。参加者が自分ごととして海を救うために何が出来るかなど交流、意見交換しました。小島さんからは

日々無意識で使っているプラスチック家事グッズについて、置き換えが可能なグッズのご紹介もあり、一人ひとりの持続可能な行動によって環境を変えていけるとの気運で、会場は大盛り上がりでした。

大会アピール

「自ら考え行動する消費者になろう～誰ひとり取り残さない持続可能な社会を目指して～」をスローガンに掲げ、第55回埼玉県消費者大会を開催しました。

大会実行委員会では、国連が提唱するSDGs(持続可能な開発目標)への理解を深め、広げることが消費者団体として確認し、大会の基調にSDGsを盛り込みました。

持続可能な社会の根本には、まず平和であることが重要です。紛争の解決に武力行使は何も役に立たないことを私たちは歴史から学んでいます。平和であるからこそ、私たちのくらしが成り立っています。人権や環境、食の安全や社会保障などあらゆることについて考え行動できるのは平和だからです。

現在日本は、格差の広がりの中で、生活に困窮する若者や子どもたち、高齢者が増加しています。安定した労働環境や社会保障の充実による貧困の連鎖を断ち切ることが求められています。

食の安全については、ゲノム編集技術による食品の市場流通や食品表示など新しい問題も起きています。また、輸入に頼る食品の安全性の問題や食品の大量廃棄にも、私たちは目を向けなければなりません。世界中で食料が逼迫すると言われている中で、莫大な量の食品廃棄を見直し、自給率を上げるよう声を上げ、行動することが求められています。

気候変動の影響によると考えられる大規模災害や地震なども頻発しています。地球温暖化やプラスチックごみの問題、再生可能エネルギーへの転換など、待ったなしの問題が山積しています。

私たちは、基本的人権の尊重を基本に、消費者の権利が守られる社会を求めています。また、多様性を受け入れ、ひとりひとりが自分らしく生きることができる社会を目指しています。今こそ消費者が学び、考え、行動する時です。自ら声を上げ、行動していきましょう。

2019年10月10日 第55回埼玉県消費者大会

《主催：第55回埼玉県消費者大会実行委員会 参加25団体》

埼玉県地域婦人会連合会／新日本婦人の会埼玉県本部／埼玉県生活協同組合連合会／埼玉母親大会連絡会／埼玉公団住宅自治会協議会／さいたま市消費者団体連絡会／JA埼玉県女性組織協議会／埼玉県農民運動連合会／埼玉県消費生活コンサルタントの会／NPO法人埼玉消費者被害をなくす会／上尾市消費者団体連絡会／春日部市くらしの会／加須市くらしの会／久喜市くらしの会／越谷市消費生活研究会／埼玉県西部地区消費者団体活動推進世話人会／志木市くらしの会／白岡市くらしの会／新座市消費者展実行委員会／飯能市消費者団体連絡会／生活協同組合コープみらい／生活協同組合パルシステム埼玉／医療生協さいたま生活協同組合／さいたま住宅生活協同組合／埼玉県労働者共済生活協同組合 事務局 埼玉県消費者団体連絡会